

インドネシア国別評価の概要

1. 評価結果

(1)政策の妥当性

対インドネシア国別援助計画(以下、国別援助計画)は日本の上位政策、インドネシアの中期開発計画(2004-2009年)と高い整合性がある。他ドナーの支援とも補完性があり、適切である。ただし、「地球的規模の問題への取組」の位置付けは明確でなく、同国の環境問題や自然災害、鳥インフルエンザの問題等は、国内問題にとどまらない規模と影響を持つ可能性を考慮すると、今後、早急な検討が必要である。

(2)結果の有効性

国別援助計画が短期的な目標とした財政、金融セクター改革の支援では成果が確認された。現ユドヨノ政権下でとられた開発政策の変化(投資環境整備・インフラに関する新施策、対外援助受入れ政策の変化、民主化定着と地方分権化法の修正)、及び地震・津波災害復興といった国別援助計画で想定されていなかった状況にも、日本は機動的に対応した。

(3)プロセスの適切性

民間企業との緊密な連携による投資環境整備、拠点事務所を開設しセクター横断的に貧困削減を目指す「東部インドネシア地域開発プログラム」等の取組は、適切な援助実施プロセスとして評価される。他方、政策支援型のプログラム・ローンのモニタリング、地域開発や平和構築支援、経済連携協定の実施に向けた協力等、予算制約の中で競合する援助需要に対し優先度を定める必要があり、現地 ODA タスクフォースは支援方針を包括的に議論し調整する場としての機能を高めるべきである。

2. 主な提言

- (1) 開発ビジョンの共有と援助の戦略化(インドネシアの開発ニーズの変化や二国間関係の展開をふまえた援助の優先順位の再検討、「選択と集中」のさらなる強化、中進国化への協力、及びインドネシア政府との包括的な政策協議の必要性)
- (2) 現地機能の強化(課題分析能力の強化、官民連携による現地協力体制の継続、政策支援型プログラム・ローンのモニタリング体制、無償資金協力や技術協力の政策協調・モニタリング体制)
- (3) 多様な関係者とのネットワーク構築(長年の協力で築かれた人的ネットワークや信頼関係の活用、非政府組織を通じた協力の拡大)
- (4) 低コスト・高インパクトの広報活動の強化